



うえやま貞茂通信

No.37

【2025年4月発行】

県議会活動報告

ホームページへ

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX (099) 248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

県警不祥事問題

百条委員会の設置 またも継続協議

県議会に百条委員会を求める陳情審査は、自民党・公明党が異論を呈し、今回も継続協議となりました。自民党は、当面常任委員会で追及するとしていますが、3月議会では、県民連合が提案した参考人招致も実現しませんでした。

2月14日には、再発防止策を主導する県警本部のキャリア官僚の捜査2課長 阿部裕行警視が不同意性交疑で書類送検、その後、知人女性への情報漏洩が発覚したにも係わらず、停職1か月の処分、4月16日には警察庁へ異動となりました。本田元生活安全部長がマスメディアに告発した事件の真相はまだ闇の中です。百条委員会は、地方自治法に裏付けされた強い調査権をもつことか

ら、県民の期待も大きく県議会の本気度が示せるものです。

県警の人事・処分の理不尽さ、警察内部における人権意識の欠如（特に女性被害者への配慮）なども引き続き追及していきます。

● 錦江湾横断交通ネットワーク検討事業

1月19日、南栄リース桜島アリーナにおいて、錦江湾横断道路推進総決起集会が行われました。



桜島地域の町内会長ら

有志で「桜島架橋建設推進協議会」が発足し、大隅側を含めた推進協議会4団体で「錦江湾横断道路推進連携協議会」が設立されたことから動きが活発化してきています。その背景には、①高速道路整備が進み桜島フェリーの運搬車両が激減し料金値上げや減便が続いたこと、②10月には0時～3時半発の深夜便が廃止される予定などがあります。

錦江湾横断交通ネットワーク検討事業（108万4千円）が今年も予算化されました。県は「半島間の往來の程度、経済的効果、事業の採算性、火山活動や地震に対する安全性を踏まえた技術的な可能性など総合的な判断が必要」とし、秋頃の勉強会で共通理解に務めるとしています。

一方で、厳しい経営ながらも昼間約20分おきの

暮らしを直撃する物価高

離島では1リットル210円の給油所も

都心でトラクターデモ「令和の百姓一揆」

3月30日、「農民に欧米並みの『所得補償』を！」「市民に安定して食を手にできる生活を！」東京市内で米農家や酪農家・市民団体らでトラクターデモが実行されました。

コメの価格が高騰している一方、生産者であるコメ農家は赤字に苦しんでいます。水田作主業経営体の農業所得は、平均



出港や緊急車両への対応

など、我が町の桜島フェリーには変わりはありません。島内での雇用を生む一大産業でもありません。桜島フェリーも大隅半島を結ぶ立派な錦江湾横断交通ネットワークです。持続可能な支援策も議論すべきではないかと考えます。

● 日米地位協定の見直しを求める意見書採択

今年は、戦後80年、米軍占領下から始まった戦後日本は、対米従属で国

【令和6年度 県議会から国に届けた意見書】

詳しい内容は、県議会ホームページを参照

【令和7年第1回定例会】

- 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書
- 日米地位協定の見直しを求める意見書
- 持続可能な学校の実現をめざす意見書
- 安定的な地域医療体制の確保に向けた支援の充実を求める意見書

【令和6年第4回定例会】

- 地方消費者行政に関する施策の充実・強化を求める意見書
- 訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書

【令和6年第3回定例会】

- 食料安全保障対策の確立を求める意見書
- 畜産に係る経営安定対策を求める意見書
- 私学助成の充実強化等に関する意見書
- 教育環境の整備充実を求める意見書

家主権も著しく制限され人権すら守られぬ国のままです。

米軍機とみられる低空飛行は、23年度には200件に及んでいます。最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める環境法令などの国内法を適用させることは主権国家であれば当然です。

トランプ大統領は、日米安保条約の不平等さを主張しています。日本も日米地位協定の不平等さを訴えるチャンスです。

務省が30年間にわたり緊縮財政を推し進め、90年代以降の増税と歳出削減が国民生活を圧迫しデフレを悪化させた」と指摘、特に「消費税増税路線が国民の購買力を奪い、実質賃金を引き下げ経済をさらに冷え込ませた」と批判しています。その上で、財務省を完全解体し、国税庁を分離することで、増税偏重の政策を抑え込めると提唱しています。

失われた30年の本質は、グローバル新自由主義による株主資本主義と国民増税の帰結なのです。暮らしを守るためにも、反グローバル運動と減税路線への大転換が必要です。

税・社会保険料負担5割

庶民には増税一辺倒

いまや税・社会保険料負担率が50%近くに達し、国民の貧困化が拡大しているなかで、物価高

対策と消費喚起策として消費税率の引き下げを問われた石破首相は、「適当ではない。消費税は全額が社会保障の給付に充てられる」と『嘘』の答弁をしました。

桜内文城元財務官僚は、「消費税は法人税減税と大企業の輸出補助金の財源となっている」とし、23年度の消費税収納29兆6919億円のうち輸出企業への還付金は7兆2653億円、実に4分の1が輸出補助金であり非関税障壁になっていると指摘しています。

自民党政治は、裏金・企業献金をもたらう代わりに、法人税減税や消費税戻し税などで大企業に還元し、中小企業や庶民へは増税一辺倒です。

7月の参議院選挙は消費税減税の実現、農業者戸別所得補償制度復活、さらには政治の透明性を高める絶好のチャンスです。

知事 県体育館建設費 推計488億円を提示

	①予定価格	②ヒアリングを踏まえた積算結果	③コスト削減結果を反映	備考	従来型手法で推計(PFI方式のコスト削減を加算等)	備考
施設整備費(設計費含む)	257億円	424億円	407億円	観客席の削減 メインアリーナ(固定席): 4千席→3千席 サブアリーナ: 500席→200席 武道場: 400席→200席 弓道場: 150席→50席	415億円 設計費: 9億円 建設費等: 406億円	※まずは、設計費9億円を予算計上 ※建設費等は設計終了後に予算計上
維持管理・運営費(15年)(開業準備費含む)	16億円	45億円	36億円	・供用開始後3年は、光熱水費、収入を実費精算 ・大規模修繕が生じた場合は実費精算 ※固定席減(4千席→3千席)に伴う利用料金収入の減(+2億)	37億円	※施設完成以降に予算計上
金利等	40億円	67億円	41億円	・施設整備期間中に、施設整備費の一部(100億円)を前倒しで支払い ・施設整備に係る消費税相当額(41億円)を供用開始時に一括で支払い	36億円	県が資金調達を行う起債金利相当額 ※他事業と併せて公費費として予算計上
計	313億円	536億円	484億円	②△52億円	488億円	③+4億円

スポーツ・コンベンションセンター整備運営に係る事業費(令和7年3月時点の推計)



当初、新体育館建設は、民間事業者に資金調達から整備・運営までを包括発注するPFI方式を決定していましたが、知事は「推計建設費が536億円に膨れあがったことから個別発注方式にし、15年としていた債務返済期間を30年に延長、また、約100億円を前倒しで支払い、未利用財産の売却

鹿児島港本港区のドルフィンポート跡地に計画されている県体育館(スポーツ・コンベンションセンター)について、知事は、「国内最大手の企業が公表している指標を用いて推計した結果、建設費536億円(昨年当初予算は313億円)となった。それに対してメインアリーナ観客席1千席削減などを講じることで488億円の建設費に圧縮できる」との説明がありました。

却益85億円も活用するなどして金利の削減を行うことで、毎年10億円程度の返済となり毎年度の公債費管理で可能である」と説明、3月議会では当初予算には計上せず県議会での審議を促しました。文教観光委員会審査では建設費等について賛否両論あったにも関わらず、塩田知事は最終本会議で「否定的な意見はなかった」として、次期議会にも9億円とされる設計費予算を計上する考えを示しました。

塩田知事の新体育館建設の熱意は感じましたが、「バブリックコメントには馴染まない」とも

住吉町15番街区 民間貸付け事業開始

3月28日、当初、駐車場として整備する予定であった鹿児島港本港区の住吉町15番街区にバンケット(大規模な宴会やイベント)機能付きホテルを整備する民間事業者の公募要領が発表されました。最終的な決定は10月になります。

事業提案評価委員会のメンバーや配点など客観性・公平性が担保されるよう追及していきます。

● 稲荷川流域水害対策 計画を策定

3月12日、甲突川・新川・稲荷川流域が「特定都市河川」に指定されました。九州の2級河川で初めての指定となります。そして、3月31日には稲荷川流域水害対策計画が策定されました。



平成5年8月豪雨：稲荷神社付近の被災状況

稲荷川は、吉田から吉野台地、川上・下田の世界遺産「関吉の疎水溝」を経由して上町地区を流

れていきます。豪雨のたびに浸水被害も発生しており、計画では中上流の土地がもつ貯留機能の確保、下流における河道改修及び放水路(トンネル)整備等が謳われています。

● 横断歩道などの 道路標示の補修強化

「交通安全施設等整備事業」として16億75万円が計上されました。横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、交通信号機(LED化)、道路標識等の交通安全施設を整備します。県警本部は、「地域の要望や交通環境に応じ、道路管理者等と連携を密にして適正な整備に努める」との回答です。皆さ

ま方の声が反映出来るよう取り組んでいきます。

● 子どもの医療費 窓口負担ゼロへ

子ども医療費助成事業費9億2百万円が予算化され、住民税課税世帯に對しても未就学児の医療費を窓口で支払う必要がない「現物給付方式」を導入、所得制限も撤廃されました。

県では、未就学児までとしています。37市町村が18歳年度末まで自己負担なしとしています。助成を受けるには、市町村に申請して受給資格者証の交付を受ける必要があります。ちなみに、鹿児島市・日置市・指宿市・霧島市・始良市は中学校卒業までとなっています。

● 県立高校の空調公費へ 通学手段の確保は課題

県立高校空調設備整備事業3億3百万円が予算化されました。PTAや同窓会が負担してきた普通教室の空調の光熱費と維持管理費が公費負担となります。音楽室や理科室、実習室などは今後の課題です。

一方、令和4年度から導入されたスクールバス の廃止等に伴う影響に對 応する「県立高校生徒通学支援事業(3千9百万円)」が、今年度は高額な通学費(2万円以上)を負担している生徒などに對して、さらなる支援を行うこととなりました。

「県立高校の将来ビジョン検討事業(3百18万円)」では、生徒数の減少への対応や不登校生徒などを対象に生徒の多様な学びの在り方等が検討されます。

● 県立病院在り方検討 事業 2年かけて議論

県立5病院の年間30億円程の単年度収支悪化を受けて、県立病院在り方検討事業4千9百19万円が予算化されました。

将来の医療需要や経営状況等についての調査・分析をコンサルタントに委託した上で、県立病院としての役割やその役割を継続的に果たしていくために必要となる財源の確保・経営改善策などについて、2年かけて外部有識者を交えて検討していくこととなります。

職員のモチベーションが下がらないよう議論の在り方への配慮を求めました。また、地域の実情にに応じた医療を担い、地域に愛される頼りにされる県立病院として本事業が活かされるよう、現場の声や市民の声を大事に議論していきます。